●研究概要

■本研究の目的

本研究の目的は、民主化の定着課程にある途上国を対象に、普遍的手続き民主制度である選挙の導入に対応して、政党、候補者、有権者が、どのような政治パーセップション（政治意識）のもとに、どのように行動しているのか、について、アジアとラテンアメリカの国を実証的事例として比較研究を行うことにある。とりわけ選挙に対応して「政党と候補者の行動」「有権者の投票行動」にスポットをあて、これにより、これまでの選挙学でアプリオリに一般化されてきた政党と有権者の行動と関係に関する学説に、民主化途上国からの新たな視点を加えることにより、選挙学に寄与し、ひいては途上国の民主化プロセス、つまりポリアーキーの軌跡の行方を展望したい。

本研究は、比較政治の手法に加えて、通常の選挙学アプローチが扱う、選挙結果による政党別得票率や議席獲得率、支持率の政党別変化といった狭義の選挙政治ではなく、政治意識、政治行動に重きをおいた政治文化、政治心理学的アプローチによる研究である。

すでに申請者はこの課題で２業績を発表しており、とくに『選挙研究』掲載の英論文はフィリピン、タイ、インドネシアの比較研究である。

■研究期間：２年間

研究概要において指摘するように、第１に本研究は先行研究の少ないこと、世論調査や統計資料ひとつとっても稀少であり、先進国とは異なり入手に時間とエネルギーとコストを要する。第２に有効な比較を行うには異なる事例をできるかぎり共通した基準にそって研究をすすめる必要があり、そのための互いの啓発と学術的コミュニケーションには時間を要する。最低でも２年、できれば３年の研究期間が必要である。

■具体的には

1. 制度要因の異差をコントロールするため、同じ大統領制の国、すなわち東南アジアからフィリピン、東アジアから韓国、ラテンアメリカからペルーを事例対象とする。
2. 初めに権威主義体制から民主化への移行パターン、選挙制度と政党制を概略説明し、
3. 選挙における政党のなりたちと構造、候補者の政党帰属行動、政党・候補者の支持調達ならびに集票の仕組み、について記述分析し、
4. 有権者の政治意識と投票行動に関して、政党支持なのか、候補者支持なのか、党首支持なのか、換言すれば基本は政党支持か、無党派か「そのつど支持政党」か、投票決定要因はどのような優先順位なのか、このような決定要因は何に起因するのか、などの問いかけを、世論調査ほか各種の調査資料ならびに豊富な文献資料に依拠して、考察し、あきらかにする。
5. 選挙行政、ガバナンス、情報媒体（テレビ、インターネットなど電子媒体）の問題たとえば、世界に散見されるpopulismの台頭は何に起因するのか、国際環境の変化なのか、

制度なのか、社会経済的要因なのか、政治文化要因なのか、という問いかけに比較研究のアプローチにより共通の複合的要因を構築するという狙いがある。

■本件研究の独自性と必要性

７０年代以降の世界、とりわけ９０年代ポスト冷戦期以降、民主化の波はアジア途上国に波及した。かつての権威主義体制や軍政は国内外の市民的要求と国際的民主化支援策に押されて、民主化の道を歩み始めた。今やこれらの国の抱える課題はいかにして民主化を深化させ、定着させていくかにある。手続き民主主義として導入された選挙は民主化の threshold（敷居）であり、選挙がどれほど自由で競合的環境で実施されているか、非競合的か、暴力的か、選挙制度が民主的にガバナンス要件を満たして機能しているか、など民主化の基本尺度とされる。そのような選挙政治研究、選挙制度や政党制、政党支持動向研究の先行研究は世界的に数多いが、この大半が民主化がすでに定着しほぼ確立した欧米型の合理的概念をアプリオリに民主化移行国に適用している。それはたとえば自立した市民が異なる政策、選択肢、イデオロギーを掲げる複数の競争的な政党から、自分個人の支持する、または自分個人に近い考えの政党を自由に選択している、といった合理的選択モデルを前提としている。このモデルの要件を満たしている民主化移行国は数少ない。日本でも政党間異差が縮小し、もはや政党支持/無党派の区別は意味を失いつつあり、「そのつど支持」派の増大が指摘されている。留意すべきは民主化途上国は政治変動ばかりか、社会変動の渦中にある。そこでは社会領域と政治領域との相互浸透作用は避けられない。合理的選択モデルからの逸脱にすぎないとか、政治意識が未熟といった結論を導くのは無意味であり、民主化の中の貧困大衆層にもそれなりの認識に基づく有意味な投票行動原理を有している。こうした考えから、民主化過程にある人々の選挙における政治意識と行動を実証的に検証することは、選挙学と民主化論へ寄与するものと考える。